

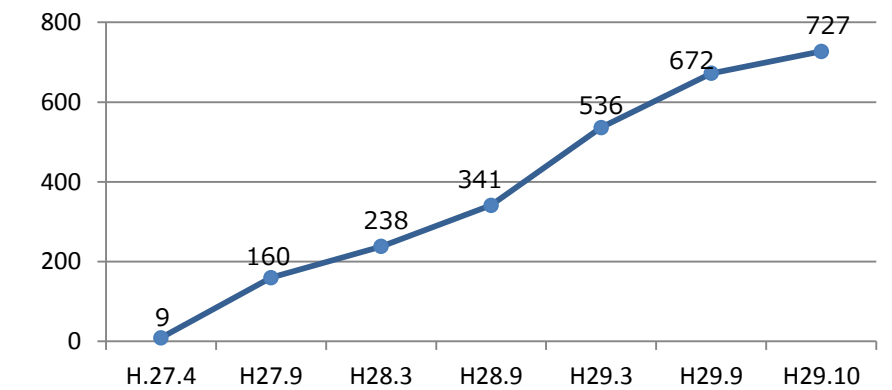
平成29年度「健康事業所宣言」事業 および今後の方向性について

第15回健康づくり推進協議会

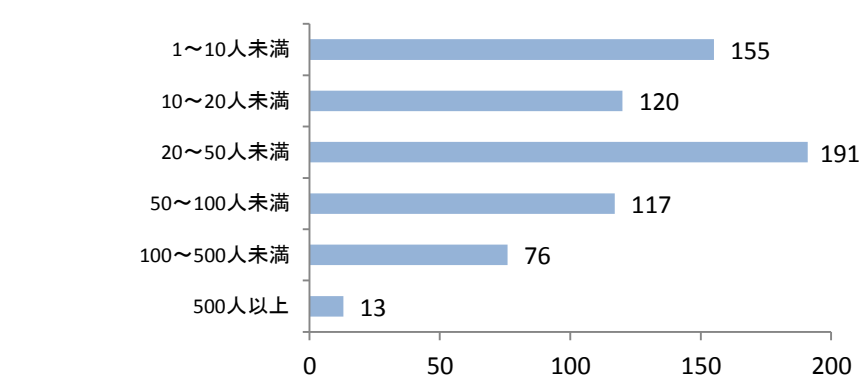
平成29年度上期の「健康事業所宣言」エントリー状況

	健康事業所宣言エントリー数 (A) (H29年10月末現在)	福島支部適用状況 (B) (H29年7月現在)	カバー率 ((A)／(B))
事業所数	727社	33,876社	2.1%
被保険者数	48,083人	411,571人	11.7%

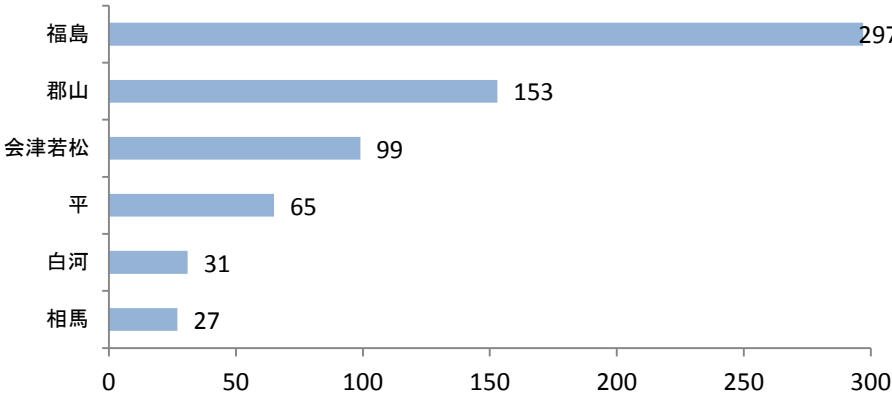
エントリー事業所数推移



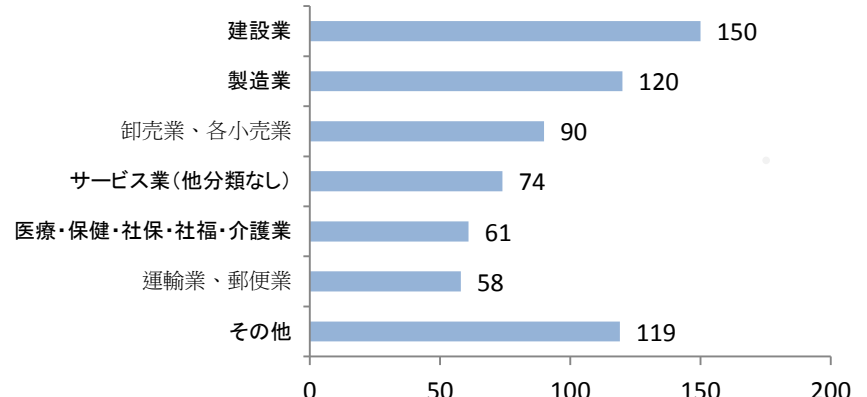
規模別事業所数 (H29年9月末現在)



適用所在地別事業所数 (H29年9月末現在)



産業分類別事業所数 (H29年9月末現在)



「健康事業所宣言」事業所への支援

中間的報告(29年8月)

1. 「健康事業所宣言」事業所への支援の概要
2. 支援結果
 - (1)アウトプット
 - (2)プロセス
 - (3)アウトカム
3. 29年度の支援と宣言事業所の拡大策

1. 「健康事業所宣言」事業所への支援の概要



1. 宣言書

- ・窓口や会議室等に掲示し、社内外に向けた社員の健康づくりに取り組んでいることのPRに活用

2. 事業所健康度レポート

- ・社員の健康状態の傾向を可視化したレポート情報に29年度から生活習慣（質問票）を追加し内容を充実（別紙1）
- ・健康づくりに関する情報をまとめた「活動の手引き」（仮称）を配付予定

3. 金利優遇

- ・社員の福利厚生に活用 県内4金融機関

4. 「健康チャレンジキャンペーン」の参加資格と福島県の健民アプリ活王者への特典

- ・個人の健康づくりチャレンジに協賛企業の景品を抽選で提供する事業への参加資格
- ・福島県が実施する「ふくしま健民パスポート事業」のスマートフォンアプリにポイント加算

5. 保健師による活動のサポート

- ・宣言した全ての事業所の「わが社の健康プラン」について、保健師が年2回以上訪問等でサポート

6. 「認証・表彰制度」

- ・平成29年度 協会けんぽと福島県連名の認証交付式「ふくしま健康づくり優良事業所2017」101社
- ・平成30年度 新設 福島支部の事業を継承する形で新設 福島県「認証制度」へ

2. 支援結果

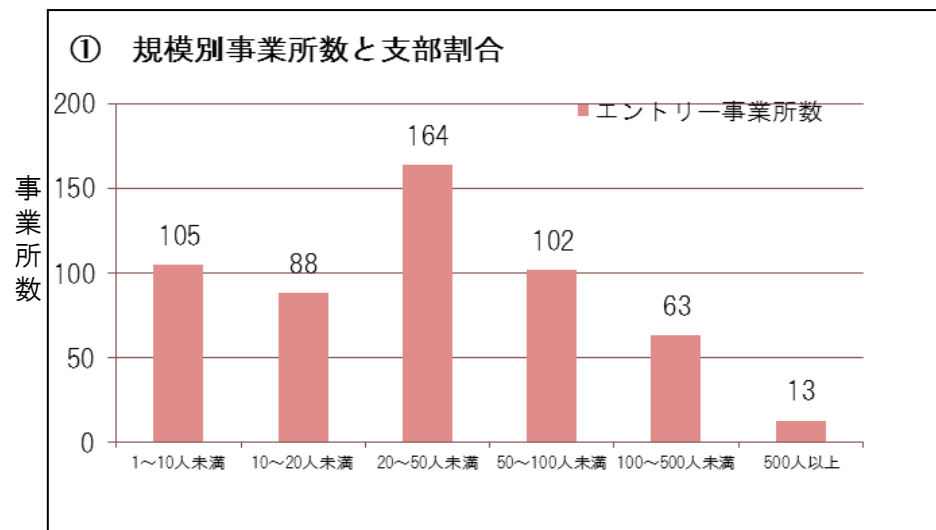
(1)アウトプット

1)「健康事業所宣言」事業所の登録状況(属性)

平成29年3月末現在
エントリー事業所数

536事業所

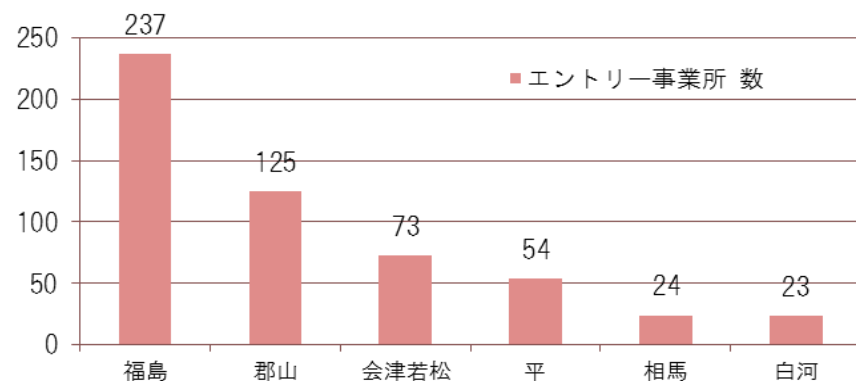
2年間で536事業所のエントリーとなった。ほかにエントリー取り消しは4事業所



エントリー事業所数は20～50人未満が最も高く、1～10人未満、50～100人未満が次いで高くなっている。

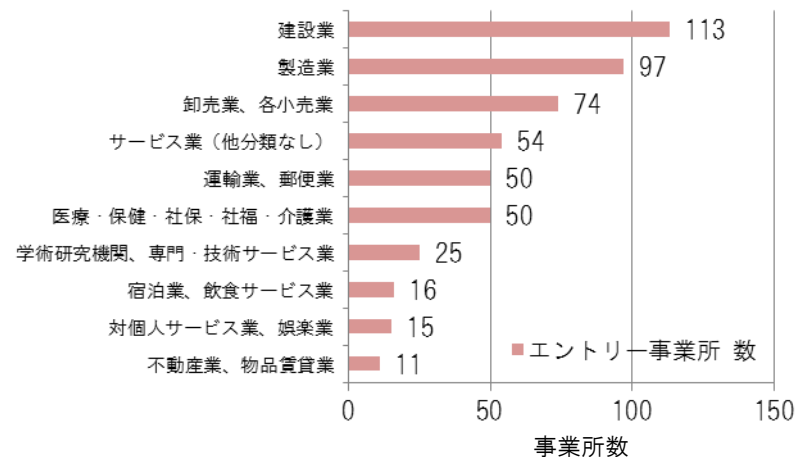
② 適用所在地別事業所数

事業所数



6つの地域医療圏の全てでエントリーされているが、福島地域が最大の237社と44.2%を占める。

③ 産業分類別事業所数



産業大分類では、建設業・製造業・卸小売業の順で、支部の産業構造と同一である。

2)生活習慣病予防健診・保健指導等実施状況

①平成26年度健診結果からみた宣言事業所の基本情報の比較 宣言事業所:平成27年度に宣言した239社 (平成26年度 健診受診者リスト)

H26年度健診、保健指導実施状況 (健診対象の加入者数)	宣言事業所 239社 (本人)10,562人 平均年齢49.45 (家族)3,484人	非宣言事業所 31,464社 (本人)223,449人 平均年齢50.07 (家族)64,275人	全事業所(07福島) 31,703社 (本人)234,011人 平均年齢50.03 (家族)67,759人
1. 健診受診率(本人) ※受診者数/加入者数	73.5%	51.5%	52.5%
2. 特定保健指導初回面談率(本人) ※初回面談者数/該当者数	57.7%	35.7%	37.1%
3. 特定保健指導該当率(本人) ※該当者数/受診者数	20.4%	20.1%	20.1%
4. 健診結果(本人血圧リスク保有率) ※血圧リスク1者数(服薬中含)/受診者数(除判定不能)	46.3%	46.1%	46.1%
5. 健診結果(本人喫煙有無) ※喫煙1者数/受診者数(除判定不能)	38.9%	36.8%	36.9%
6. 健診受診率(家族) ※受診者数/加入者数	23.6%	20.6%	20.7%

アウトカム評価
とする項目

事業開始前の26年度のベースラインデータであり、ターゲット計画前の状況を従業員ベースで示した。

宣言の取組を開始する前からすでに、宣言した事業所は健診受診率や特定保健指導の実施率が、非宣言群よりも高く健康管理志向が見られる

②平成27年度宣言事業所の26年～28年の健診等実施状況の推移 (平成26年度、27年度、28年度 健診受診者リスト)

年次健診、保健指導実施状況 (健診対象の本人 加入者数)	H26年度結果 (本人 10,562人) H27年度宣言事業所239社	H27年度結果 (本人 10,562人) ※分母は26年度参考値 H27年度宣言事業所239社	H28年度結果 (本人 11,526人) H27年度宣言事業所239社
1. 健診受診率(本人) ※受診者数/加入者数	73.5%	(79.5%)	75.9%
2. 特定保健指導初回面談率(本人) ※初回面談者数/該当者数	57.7%(860人)	52.3%(841人)	53.9%(901人)
3. 特定保健指導該当率(本人) ※該当者数/受診者数	20.4%	20.3%	20.2%

アウトカム評価

2年目となる28年度の健診受診率、特定保健指導初回面談率は改善している。(なお、平成27年度は刷新の影響もあり、40歳以上対象者のDB不良で26年度を参考値)ただし、非宣言事業所群との比較や有意差検定は今後とする

(2)プロセス

1) 保健師による支援の経過とわが社の健康プランの取組状況

支部と連携しながら保健師19名が全事業所を担当し、活動のサポートを実施している。そのプロセス評価を試みた。

①方法

- 実施者 ・契約保健師 19名 1事業所1保健師担当制
介入方法 ・27年4月～9月 電話相談
・27年10月～ 年度1回は、事業所訪問による検討を行い、その後1回以上継続支援を行うこと
期 間 ・平成27年4月から期間を設けず宣言は継続されるため、担当も継続する
記 録 健康事業所宣言支援計画表に各事業所の経過を記載する。

②結果評価

- 担当事業所数 保健師一人あたり30～50事業所を担当し、年次で累積中
○業務量 保健師稼働日数の健康事業所宣言業務にあたる「その他保健事業」の割合の増加
26年度 支部0.5%(全国0.9%) → 27年度 支部4.6%(全国1.1%) → 28年度 支部9.1% 日数で418.5日 (全国1.6%)

○課題

- 一人担当制 人的・時間的・空間的に制約がある
業務配分 特定保健指導が優先課題とし、宣言事業所に対する配分目安がなく業務量増加
介入レベル スキルやモチベーション等、支援者側の差
・支援頻度や程度、役割に差が生じた 不安につながっていた
・2年目、3年目とステップアップに事業所側・支援者側双方に壁がある
・何度連絡しても反応がない事業所、自律し実践できる事業所等の扱い
・健康増進、課題解決を目指すには該当事業所の情報量が少ない。アセスメント材料がほしい
・血圧測定などの機器による測定は目標を見失いがち。先細り傾向に次の策まで踏み込めない GWから抜粋

③解決策の検討（平成29年6月）

事業所への支援中止基準の検討

- ・宣言した事業所の取り下げは当面無し。
- ・度重なる連絡に把握不可な事業所は、年度1回『「取組アンケート」のみ対象事業所』に移行する。保健師の介入は中止する
- ・自律した好事例やユニークな事例は、広報に活用する意図で継続支援する
- ・積極的な介入を各自が数社に試みていこう
- ・誰が、いつ、どこまでの支援をしていくか、組織として検討していく

セミナー講師の負担の軽減

- ・セミナー希望事業所への支援ツールのひとつに、運動指導や栄養指導を行う専門家を立てる

「健康事業所宣言総覧」の作成（本資料 p.9）

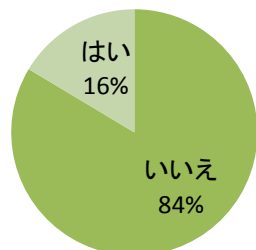
- ・各保健師が支援過程を分解することで、事業所へ関わる視点の標準化を図る
- ・全体を見て各自の支援を振り返る。一人担当の閉塞感の改善。事例検討を積極的に導入できる

情報不足の解消

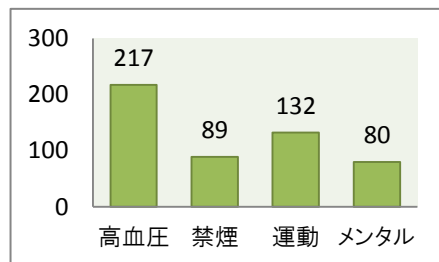
- ・支部が行う宣言事業所への広報（チャレンジキャンペーン）等はタイムリーに発信・共有し支援の連続性を図る

等々

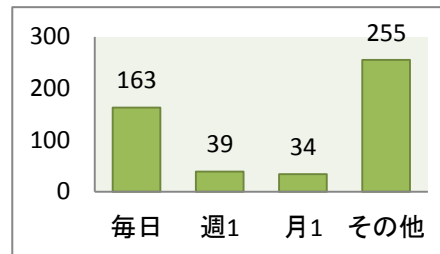
①事業主が主担当



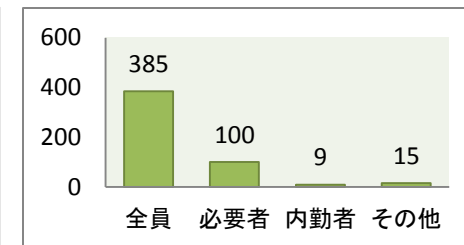
②4つの取組項目の選択状況



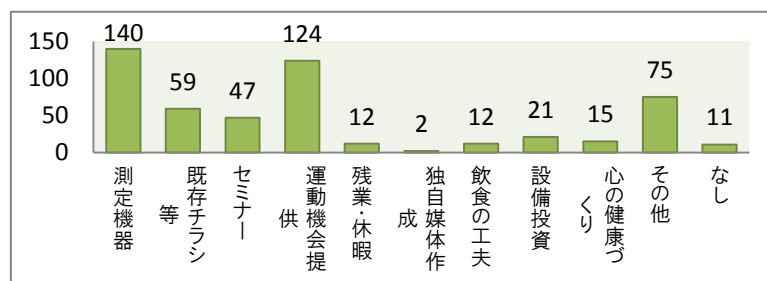
③<プラン> いつ



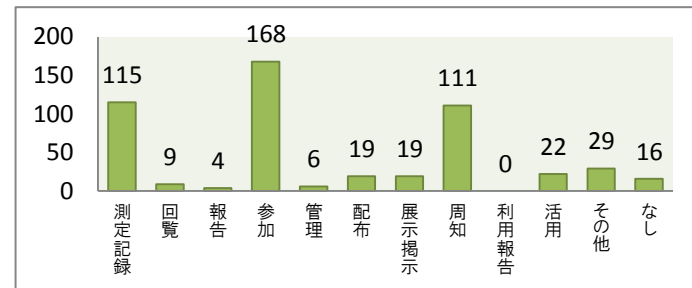
④<プラン> だれが



⑤<プラン> 何を
②で高血圧対策を意識できている

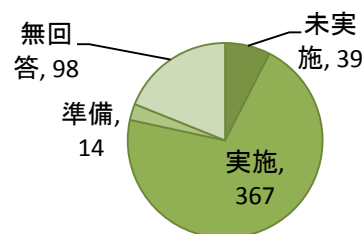


⑥<プラン> どうした

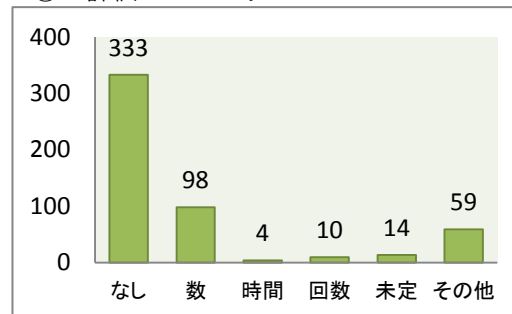


④では全員が、⑥では参加型が多いことから、全員参加型のプランを立てている。

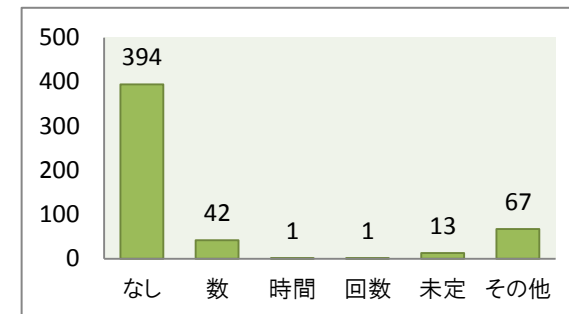
⑦<Do>プランの実行の確認



⑧<評価>アウトプット



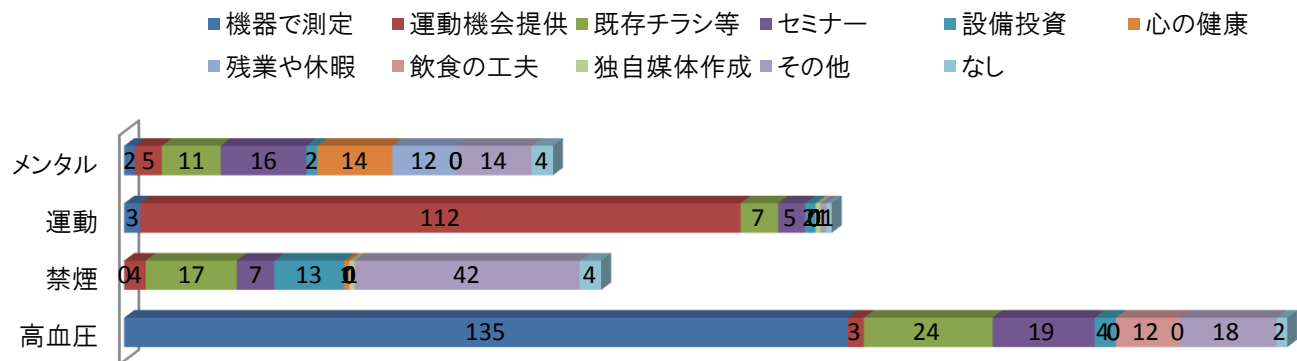
⑨<評価>アウトカム



⑦で70.8%が実施していた。未実施は、タイムリーな支援を逃している可能性があり修正を要す。⑧のアウトプット、⑨のアウトカムは趣旨理解の不統一。評価できる取組が課題。

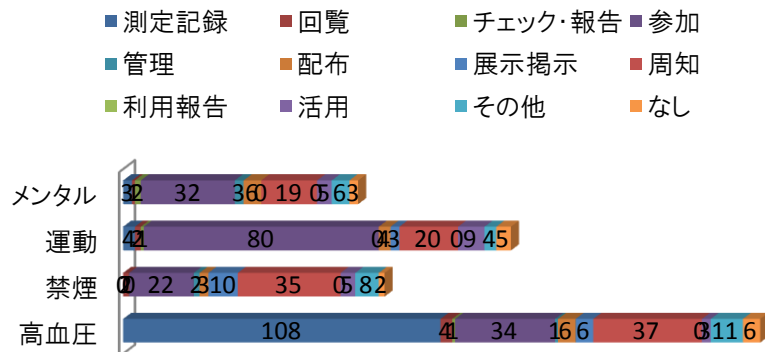
⑩「4つの項目(高血圧・禁煙・運動・メンタル)」とプラン状況と実行

ア)4つの項目(高血圧・禁煙・運動・メンタル)別 プラン(何を)



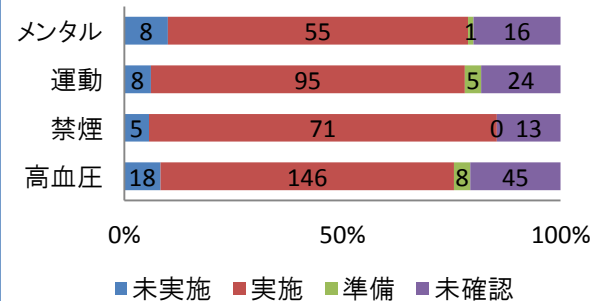
ア)で高血圧は血圧測定、禁煙はその他で時間や空間分煙、運動はラジオ体操等運動機会の提供、メンタルはセミナーが多かった

イ)4つの項目(高血圧・禁煙・運動・メンタル)別 プラン(どうした)



イ)で、メニューにかかわらず、参加する、が多い

ウ)4つの項目別 実行割合<Do>



ウ)では、禁煙のメニューで実行割合が高い

福島版

9

(3)アウトカム

1)26,27年度ともに生活習慣病予防健診を受診した5業態の従業員の血圧(収縮期圧・拡張期圧)の1考

宣言事業数の順で5業態を選択し記票する

宣言事業所従業員数 1,386人 非宣言従業員数 41,732人

5業態
①飲食料品以外の小売業
②総合工事業
③設備工事業
④道路貨物運送業
⑤専門・技術サービス業

宣言事業所で26年27年連続健診受診者(Ⅰ群)				
宣言従業員 計1,386人	男		女	
	人数	割合	人数	割合
35～39歳	123	8.9%	36	2.6%
40～49歳	375	27.1%	184	13.3%
50～59歳	317	22.9%	194	14.0%
60～69歳	102	7.4%	51	3.7%
70～74歳	4	0.3%	0	0.0%
合計	921	66.5%	465	33.5%

非宣言事業所で26年27年連続健診受診者				
非宣言従業員 計41,732	男		女	
	人数	割合	人数	割合
35～39歳	3,311	7.9%	2,142	5.1%
40～49歳	7,894	18.9%	6,177	14.8%
50～59歳	7,506	18.0%	6,728	16.1%
60～69歳	4,797	11.5%	2,614	6.3%
70～74歳	413	1.0%	150	0.4%
合計	23,921	57.3%	17,811	42.7%

両群の平均年齢と対象者数を合わせ、血圧結果を検証する

宣言事業所(Ⅰ群)		
平均年齢	49.47	
対象者数	1,386	
26収縮期	27収縮期	27-26差
124.66	125.93	1.27
	t-検定	0.0002
26拡張期	27拡張期	27-26差
76.87	77.31	0.44
	t-検定	0.0588

非宣言事業所(Ⅱ群 ランダム抽出)		
平均年齢	49.50	
対象者数	1,386	
26収縮期	27収縮期	27-26差
125.26	125.51	0.26
	t-検定	0.4450
26拡張期	27拡張期	27-26差
78.19	77.89	-0.30
	t-検定	0.2301

Ⅰ群の平均収縮期圧が27年で有意に高くなったが、Ⅰ群の平均拡張期圧とⅡ群の平均収縮期圧、拡張期圧ともに2か年の結果に有意差はなかった。26, 27年を業務内容が近似していると思われる最大5業態を母集団として比較検証したが、今後検証方法等、デ・タヘルス計画3か年の検証に役立てていく。

3. 29年度の事業所支援と拡大策

1. 健康づくりの手引き(仮称) 作成中 -30年1月発送-(企画T作成)
 - ・健康づくりの教本として事業所(個人)の健康づくりの方法と、切り取り掲載や回覧用の資料として活用できる
(健診とは 栄養・身体活動・こころの健康・喫煙・アルコールの改善方法 ほか)
2. 改訂版「健康事業所レポート」の宣言事業所への一斉配信
 - ・8月 次年度以降も同様に実施 経年変化を宣言事業所とのコミュニケーションツールとする
3. 健康づくりセミナーについて 外部講師、管理栄養士の支援を追加
 - 理学療法士による運動指導
 一社)福島県理学療法士会一所属理学療法士の派遣 10回/年度末(現2回)
 - 管理栄養士による食生活指導

4. 事業所への保健師の支援中止基準

	状態別	保健師支援	支部
1	初回訪問アホ(電話対応)不可	—	エントリー取り下げ
2	初回「我が社の健康プラン」未設定	5回連絡不通・拒否で継続終了	アンケート事業所に移行
3	「我が社の健康プラン」の進捗確認	5回連絡不通・拒否で継続終了	アンケート事業所に移行
4	次年度以降「我が社の健康プラン」未設定	5回連絡不通・拒否で継続終了	アンケート事業所に移行
5	次年度以降「我が社の健康プラン」進捗確認	5回連絡不通・拒否で継続終了	アンケート事業所に移行
※アンケート事業所とは、年1回のアンケートだけを継続配布していく事業所			
なお、年1回は1月末3月発送を基準。30年度県認定制度が創設されるため工程はそれに準ずる。			

○「健康づくり優良事業所2017」→2018からは、県認定制度(さらに数か所を表彰(仮))へ移行、認証や表彰を目指すところにする

5. 平成29年6月末 事業所支援の総覧について
 - どの程度の支援を行うかについて、意思統一が図れていなかった
 - 平成30年度総覧記載の項目を視野においた支援のレベルアップを図ること
 - 年1回更新 直近の支援状況を記載 → アンケート事業所 の記載を追加

6. 29年度 宣言事業所の拡大策 次ページ

29年度 健康事業所宣言勧奨スケジュールについて

平成29年8月3日

方法	目標件数	29.8	9	10	11	12	30.1	2	3
保健師	48件 (H28年度実績で算定)	健康度レポートを活用した訪問勧奨							
職員					追加電話勧奨(職員) 訪問勧奨(支部長・職員)				
			8件(7件)	8件(8件)	8件(2件)	8件(7件)	8件(6件)	8件(5件)	
アクサ	30件 (H28年度実績で算定)						アクサ研修会(部長)		
		4件(2件)	4件(0件)	5件(0件)	4件(0件)	4件(1件)	5件(0件)	4件(2件)	
東京海上福島支社	5件			東海研修会(部長)					
							5件		
DM 9,100件 保健7,000件 企総2,100件 + 業務委託 4,000件 (DM 1% 電話 8% 訪問 25% で計算)	436件		DM 2,500件 保健G	電話勧奨700件 訪問勧奨35件		フォロー(職員)			
				DM 2,500件 保健G	電話勧奨700件 訪問勧奨35件		フォロー(職員)		
				DM 2,000件 保健G	電話勧奨600件 訪問勧奨30件		フォロー(職員)		
					健康保険委員未宣言2,100社 (「健康づくりの手引き」同封)		DM 2,100件 企総G	電話勧奨2,000件	
目標計(累計)	519件 (1,118件)	4件 (604件)	51件 (655件)	78件 (733件)	96件 (829件)	61件 (890件)	97件 (987件)	72件 (1,059件)	60件 (1,119件)

平成29年度下期の主な支援事業について

1. 「健康づくりの手引き」の配布

平成30年1月に配布する予定。

2. 理学療法士会と連携したセミナーの実施

福島県理学療法士会との連携のもと、「健康事業所宣言」エントリー事業所等の従業員に対し理学療法士による運動指導を行うことで、身体活動と健康の理解を深め、加入者の健康増進を図る。

平成29年11月末日現在のセミナー実施事業所数：6事業所（約257名）

3. 福島県と連携した表彰・認証制度の創設に向けて

職域における健康づくり推進企業に対する健康づくり表彰制度創設（平成30年度予定）に向け、福島県健康増進課との意識合わせ（必要工程・スケジュール感等）を実施。

4. 健康経営セミナーの開催

健康保険委員等を対象とし、健康経営に関する講演および「健康事業所宣言」エントリー事業所による事例報告を実施した。

平成29年11月7日（火） 会津若松市（60名）

平成29年11月20日（月） 郡山市（150名）



平成30年度事業に向けて

1. 福島県と連携した表彰・認証制度の創設

平成30年度の表彰・認証制度の創設およびスムーズな運用開始に向け、引き続き、福島県と綿密な連携を図りたい。

2. 歯周病予防・発見を目的とした歯科事業の検討

歯周病と生活習慣病の因果関係が明らかになってきたことから、従来の生活習慣病予防に関する取り組みと併せて、歯周病予防・発見を目的とした歯科事業について検討したい。

3. 「健康事業所宣言」事業所への支援内容のパッケージ化の検討

「健康事業所宣言」事業所への支援の一部について、現在、事業所の申し出等により個別に対応を行っている。今後、支援内容に関する検討と共に、パッケージ化（例えば健康プランごとのメニュー表作成等）についても検討したい。

4. 健康事業所宣言の効果測定にかかる調査研究事業（H30年度パイロット事業応募中）

5. 健康経営セミナーの開催

6. 「健康事業所宣言」エントリー事業所勧奨